

# 森町の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

—平成 25 年度—

< 概要版 >

平成 27 年 3 月

森 町

◆貸借対照表（普通会計）

（単位：百万円・％）

勘定項目	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
1 公共資産	23,463	23,409	54	0.2
(1) 有形固定資産	23,416	23,362	54	0.2
(2) 売却可能資産	47	47	0	0.0
2 投資等	1,329	1,521	△ 192	△ 12.6
(1) 投資及び出資金	66	66	0	0.0
(2) 貸付金	0	0	0	-
(3) 基金等	1,197	1,388	△ 191	△ 13.8
(4) 長期延滞債権	84	86	△ 2	△ 2.3
(5) 回収不能見込額	△ 18	△ 19	1	△ 5.3
3 流動資産	3,294	3,074	220	7.2
(1) 現金預金	3,271	3,052	219	7.2
(2) 未収金	23	22	1	4.5
資産合計 A	28,086	28,004	82	0.3
1 固定負債	7,147	7,032	115	1.6
(1) 地方債	5,913	5,650	263	4.7
(2) 長期未払金	0	0	0	-
(3) 退職手当引当金	1,234	1,382	△ 148	△ 10.7
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	-
2 流動負債	602	607	△ 5	△ 0.8
(1) 翌年度償還予定地方債	540	540	0	0.0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	-
(3) 未払金	0	0	0	-
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	-
(5) 賞与引当金	62	67	△ 5	△ 7.5
負債合計 B	7,749	7,639	110	1.4
純資産合計 A-B	20,337	20,365	△ 28	△ 0.1

【貸借対照表の解説】

平成 25 年度末の公共資産は平成 24 年度末に比べ、54 百万円増加しています。これは、減価償却費よりも新たな資産整備が上回っているためです。

また、投資等のうち基金等は退職手当組合積立金への積立ての減により 191 百万円減少しています。

さらに、流動資産のうち現金預金は、財政調整基金が 206 百万円の増、減債基金が 100 百万円の増、歳計現金が 88 百万円減少したことにより 219 百万円増加しています。

その結果、資産合計では 82 百万円の増となっています。

負債は、25 年度に臨時財政対策債を 444 百万円発行したこと等により地方債残高が増え、合計で 110 百万円の増加となっています。

◆行政コスト計算書（普通会計）

（単位：百万円・％）

		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
人にかかる コスト	(1) 人件費	1,072	1,035	37	3.6
	(2) 退職手当引当金繰入等	184	△ 30	214	△ 713.3
	(3) 賞与引当金繰入額	62	67	△ 5	△ 7.5
	小 計	1,318	1,072	246	22.9
物にかかる コスト	(1) 物件費	923	872	51	5.8
	(2) 維持補修費	72	76	△ 4	△ 5.3
	(3) 減価償却費	843	855	△ 12	△ 1.4
	小 計	1,838	1,803	35	1.9
移転支出 的コスト	(1) 社会保障給付	829	836	△ 7	△ 0.8
	(2) 補助金等	891	881	10	1.1
	(3) 他会計等への支出額	1,394	1,318	76	5.8
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	176	232	△ 56	△ 24.1
	小 計	3,290	3,267	23	0.7
その他 コスト	(1) 支払利息	83	87	△ 4	△ 4.6
	(2) 回収不能見込計上額	4	0	4	-
	(3) その他行政コスト	0	0	0	-
	小 計	87	87	0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,533	6,229	304	4.9

【経常収益】

使用料・手数料	b	84	85	△ 1	△ 1.2
分担金・負担金・寄附金	c	117	87	30	34.5
経常収益 合 計 (b + c)	d	201	172	29	16.9

(差引)純経常行政コスト	a - d	6,332	6,057	275	4.5
--------------	-------	-------	-------	-----	-----

【行政コスト計算書の解説】

平成25年度の経常行政コストは、平成24年度に比べ、304百万円増加しています。これは、退職手当組合への積立額が減少したことによる退職手当引当金繰入等の増、公共下水道事業特別会計への繰出金の増、教育費及び総務費の物件費の増加が影響したためです。

◆純資産変動計算書（普通会計）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	20,365	20,379	△ 14
純経常行政コスト	△ 6,332	△ 6,057	△ 275
一般財源			
地方税	2,607	2,562	45
地方交付税	1,807	1,919	△ 112
その他行政コスト充当財源	692	666	26
補助金等受入	1,207	916	291
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 10	△ 22	12
公共資産除売却損益	1	1	0
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	1	△ 1
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	20,337	20,365	△ 28

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

平成25年度において期末の純資産残高が期首に比べて28百万円減少して20,337百万円となっています。これは、純経常行政コストが6,332百万円に対し、地方税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入額の合計が6,313百万円となり、19百万円の財源不足となっており、臨時損益として災害復旧事業費が△10百万円計上されているためです。

◆資金収支計算書（普通会計）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成24年度	増減
<b>1 経常的収支の部</b>	<b>1,512</b>	<b>1,530</b>	<b>△ 18</b>
人件費	△ 1,240	△ 1,200	△ 40
物件費	△ 923	△ 872	△ 51
社会保障給付	△ 829	△ 836	7
補助金等	△ 891	△ 881	△ 10
支払利息	△ 82	△ 88	6
他会計等への事務費等充当財源繰出支	△ 1,020	△ 1,020	0
その他支出	△ 82	△ 98	16
地方税	2,604	2,562	42
地方交付税	1,807	1,919	△ 112
国県補助金等	888	810	78
使用料・手数料	84	85	△ 1
分担金・負担金・寄附金	91	85	6
諸収入	156	126	30
地方債発行額	448	446	2
基金取崩額	60	29	31
その他収入	441	463	△ 22
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	<b>△ 450</b>	<b>△ 180</b>	<b>△ 270</b>
公共資産整備支出	△ 898	△ 468	△ 430
公共資産整備補助金等支出	△ 176	△ 231	55
他会計等への建設費充当財源繰出支	△ 55	△ 5	△ 50
国県補助金等	244	107	137
地方債発行額	355	342	13
基金取崩額	0	0	0
その他収入	80	75	5
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	<b>△ 1,150</b>	<b>△ 1,331</b>	<b>181</b>
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	0	0	0
基金積立額	△ 408	△ 504	96
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	△ 318	△ 293	△ 25
地方債償還額	△ 540	△ 538	△ 2
長期未払金支払支出	0	0	0
国県補助金等	75	0	75
貸付金回収額	0	0	0
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1	0	1
その他収入	40	4	36
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>△ 88</b>	<b>19</b>	<b>△ 107</b>
期首歳計現金残高	974	955	19
期末歳計現金残高	886	974	△ 88

【資金収支計算書の解説】

平成 25 年度末の歳計現金残高は、886 百万円であり、平成 24 年度末の 974 百万円に対し 88 百万円減少しています。

## 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計の他、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

### ◆貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	34,991	1 固定負債	14,065
(1) 有形固定資産	34,906	(1) 地方公共団体地方債等	12,148
(2) 無形固定資産	14	(2) 関係団体地方債等	0
(3) 売却可能資産	71	(3) 長期未払金	0
2 投資等	2,037	(4) 引当金	1,917
(1) 投資及び出資金	52	(5) その他	0
(2) 貸付金	0	2 流動負債	1,307
(3) 基金等	1,822	(1) 翌年度償還予定地方債等	906
(4) 長期延滞債権	189	(2) 短期借入金	0
(5) その他	8	(3) 未払金	237
(6) 回収不能見込額	△ 34	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産	4,643	(5) 賞与引当金	153
(1) 資金	4,122	(6) その他	11
(2) 未収金	489	負債合計	15,372
(3) 販売用不動産	0	純資産の部	
(4) その他	38	純資産合計	26,313
(5) 回収不能見込額	△ 6		
4 繰延勘定	14		
資産合計	41,685	負債及び純資産合計	41,685

## ◆行政コスト計算書（連結）

（単位：百万円）

経常費用	13,133
1 人にかかるコスト	3,370
(1) 人件費	2,706
(2) 退職手当引当金繰入等	511
(3) 賞与引当金繰入額	153
2 物にかかるコスト	3,356
(1) 物件費	2,086
(2) 維持補修費	107
(3) 減価償却費	1,163
3 移転支的コスト	5,965
(1) 社会保障給付	3,845
(2) 補助金等	1,719
(3) 他会計等への支出額	225
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	176
4 その他行政コスト	442
(1) 支払利息	237
(2) 回収不能見込計上額	6
(3) その他行政コスト	199
経常収益	5,631
1 使用料・手数料	84
2 分担金・負担金・寄附金	1,375
3 保険料	985
4 事業収益等	3,187
純経常行政コスト	7,502

## ◆純資産変動計算書（連結）

（単位：百万円）

期首純資産残高	26,182
純経常行政コスト	△ 7,502
財源調達	7,658
地方税	2,608
地方交付税	1,807
補助金	2,565
その他	678
臨時損益	△ 39
資産評価替等	14
期末純資産残高	26,313

## ◆資金収支計算書（連結）

（単位：百万円）

1 経常的収支	1,722
2 公共資産整備収支	△ 566
3 投資・財務的収支	△ 875
翌年度繰上充用金増減	0
当期収支	281
期首資金残高	3,840
期末資金残高	4,121

## 財務諸表の見方

### 貸借対照表とは

住民サービスを提供するために保有している財産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表すものです。

資産合計・・・どのくらいの資産を保有しているかを示します。

負債合計・・・将来世代の負担を示します。

純資産合計・・・過去から現在の世代の負担を示します。

### 行政コスト計算書とは

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価（使用料・手数料等）いわゆる受益者負担の状況を対比させたものです。

経常費用・・・資産形成につながらない経常的な行政コストを示します。

経常収益・・・受益者負担を示します。

経常行政コスト・地方税などの一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを示します。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に経常されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

### 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、当該年度中の現金支出の動きを表すものです。その変動額は、前年度末の歳計現金残高と今年度末の歳計現金残高との差額になります。その動きを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

# 資料 1 普通會計財務書類 4 表

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	5,913,316	
①生活インフラ・国土保全	9,771,537		(2) 長期未払金		
②教育	8,218,991		①物件の購入等	0	
③福祉	493,163		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	452,860		③その他	0	
⑤産業振興	2,752,244		長期未払金計	0	
⑥消防	523,271		(3) 退職手当引当金	1,233,772	
⑦総務	1,204,344		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		23,416,410	固定負債合計		7,147,088
(2) 売却可能資産		46,546			
公共資産合計		23,462,956	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	539,937	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	65,748		(3) 未払金	0	
②投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資及び出資金計		65,748	(5) 賞与引当金	61,645	
(2) 貸付金		0	流動負債合計		601,582
(3) 基金等			<b>負債合計</b>		7,748,670
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	825,192		<b>[純資産の部]</b>		
③土地開発基金	0		1 公共資産等整備国県補助金等	4,004,358	
④その他定額運用基金	0		2 公共資産等整備一般財源等	18,255,084	
⑤退職手当組合積立金	371,990		3 その他一般財源等	△ 1,975,088	
基金等計		1,197,182	4 資産評価差額	52,524	
(4) 長期延滞債権		83,953	<b>純資産合計</b>		20,336,878
(5) 回収不能見込額		△ 18,028			
投資等合計		1,328,855			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,184,874				
②減債基金	200,055				
③歳計現金	885,901				
現金預金計		3,270,830			
(2) 未収金					
①地方税	22,907				
②その他	0				
③回収不能見込額	0				
未収金計		22,907			
流動資産合計		3,293,737			
<b>資産合計</b>		28,085,548	<b>負債・純資産合計</b>		28,085,548

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	1,072,060	16.4%	84,681	318,731	70,541	74,041	94,146	18,145	341,579	70,196			0
(2) 退職手当引当金繰入等	184,466	2.8%	16,115	57,784	13,513	14,167	17,448	0	61,756	3,683			0
(3) 賞与引当金繰入額	61,645	0.9%	4,869	18,339	4,028	4,250	5,392	1,044	19,664	4,059			0
小計	1,318,171	20.2%	105,665	394,854	88,082	92,458	116,986	19,189	422,999	77,938			0
2 (1) 物件費	922,878	14.1%	52,315	299,021	77,991	109,946	83,435	50,133	247,232	2,787			18
(2) 維持補修費	71,640	1.1%	14,887	21,125	24,596	0	3,576	802	6,654	0			0
(3) 減価償却費	843,361	12.9%	311,945	250,150	41,366	42,822	152,715	17,805	26,558				0
小計	1,837,879	28.1%	379,147	570,296	143,953	152,768	239,726	68,740	280,444	2,787			18
3 (1) 社会保障給付	829,330	12.7%		2,496	780,539	46,295							0
(2) 補助金等	891,437	13.6%	19,174	23,387	92,042	343,185	90,910	256,376	65,273	1,090			0
(3) 他会計等への支出額	1,393,568	21.3%	147,929	0	715,455	530,184	0	0	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	175,627	2.7%	7,015	0	617	52,970	75,717	3,773	35,535				0
小計	3,289,962	50.4%	174,118	25,883	1,588,653	972,634	166,627	260,149	100,808	1,090			0
4 (1) 支払利息	82,396	1.3%									82,396		0
(2) 回収不能見込計上額	4,240	0.1%										4,240	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	86,636	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	82,396	4,240	0
経常行政コスト a	6,532,648		658,930	991,033	1,820,688	1,217,860	523,339	348,078	804,251	81,815	82,396	4,240	18
(構成比率)			10.1%	15.2%	27.9%	18.6%	8.0%	5.3%	12.3%	1.3%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	83,673		8,066	25,204	7,787	1,278	20	16	11,300	0	0		30,002
2 分担金・負担金・寄附金 c	116,587		0	6,000	91,816	0	2,000	0	16,639	0	0		132
経常収益合計 (b+c) d	200,260		8,066	31,204	99,603	1,278	2,020	16	27,939	0	0		30,134
d/a	3.07%		1.2%	3.1%	5.5%	0.1%	0.4%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	6,332,388		650,864	959,829	1,721,085	1,216,582	521,319	348,062	776,312	81,815	82,396	4,240	18
													△ 30,134

## 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,364,612	3,884,045	18,300,127	△ 1,872,554	52,994
純経常行政コスト	△ 6,332,388			△ 6,332,388	
一般財源					
地方税	2,608,546			2,608,546	
地方交付税	1,807,075			1,807,075	
その他行政コスト充当財源	692,239			692,239	
補助金等受入	1,206,870	298,913		907,957	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,368			△ 10,368	
公共資産除売却損益	762			762	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			392,633	△ 392,633	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			47,803	△ 47,803	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 83,138	83,138	0
減価償却による財源増		△ 178,600	△ 664,761	843,361	0
地方債償還等に伴う財源振替			262,420	△ 262,420	
資産評価替えによる変動額	△ 470				△ 470
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	20,336,878	4,004,358	18,255,084	△ 1,975,088	52,524

# 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,239,908
物件費	922,878
社会保障給付	829,330
補助金等	891,437
支払利息	82,396
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,020,281
その他支出	82,008
支出合計	5,068,238
地方税	2,604,554
地方交付税	1,807,075
国県補助金等	888,340
使用料・手数料	83,673
分担金・負担金・寄附金	91,587
諸収入	155,732
地方債発行額	447,920
基金取崩額	60,112
その他収入	440,772
収入合計	6,579,765
経常的収支額	1,511,527

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	897,877
公共資産整備補助金等支出	175,627
他会計等への建設費充当財源繰出支出	55,052
支出合計	1,128,556
国県補助金等	243,530
地方債発行額	355,080
基金取崩額	0
その他収入	80,209
収入合計	678,819
公共資産整備収支額	△ 449,737

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	407,759
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	318,235
地方債償還額	540,405
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,266,399
国県補助金等	75,000
貸付金回収額	215
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	762
その他収入	40,526
収入合計	116,503
投資・財務的収支額	△ 1,149,896

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 88,106
期首歳計現金残高	974,007
期末歳計現金残高	885,901

## 資料 2 連結財務書類 4 表

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	15,006,213		①普通会計地方債	5,913,316	
②教育	8,218,991		②公営事業地方債	6,234,401	
③福祉	493,163		地方公共団体計		12,147,717
④環境衛生	6,695,857		(2) 関係団体		
⑤産業振興	2,764,378		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	523,271		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	1,204,344		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		0
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産合計		34,906,217	(4) 引当金		1,917,159
(2) 無形固定資産		13,564	(うち退職手当等引当金)		1,913,488
(3) 売却可能資産		70,852	(うちその他の引当金)		3,671
公共資産合計		34,990,633	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		14,064,876
(1) 投資及び出資金		52,248	2 流動負債		
(2) 貸付金		0	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		1,822,249	①地方公共団体	905,732	
(4) 長期延滞債権		188,633	②関係団体	0	
(5) その他		8,022	翌年度償還予定額計		905,732
(6) 回収不能見込額		△ 33,782	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
投資等合計		2,037,370	(3) 未払金		236,431
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		4,122,438	(5) 賞与引当金		153,322
(2) 未収金		488,518	(6) その他		11,211
(3) 販売用不動産		0	流動負債合計		1,306,696
(4) その他		38,101	負債合計		15,371,572
(5) 回収不能見込額		△ 6,170	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		4,642,887	1 公共資産等整備国県補助金等	7,046,309	
4 繰延勘定		13,904	2 公共資産等整備一般財源等	19,895,403	
資産合計		41,684,794	3 他団体及び民間出資分	10,000	
			4 その他一般財源等	△ 1,121,871	
			5 資産評価差額	483,381	
			純資産合計		26,313,222
			負債及び純資産合計		41,684,794

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,705,785	20.6%	99,050	318,731	147,145	1,555,437	155,502	18,145	341,579	70,196			0
(2)退職手当等引当金繰入等	510,705	3.9%	26,711	57,784	40,187	302,722	17,862	0	61,756	3,683			0
(3)賞与引当金繰入額	153,322	1.2%	6,787	18,339	9,399	88,638	5,392	1,044	19,664	4,059			0
小計	3,369,812	25.7%	132,548	394,854	196,731	1,946,797	178,756	19,189	422,999	77,938			0
2 (1)物件費	2,086,372	15.9%	64,747	299,021	139,509	1,208,146	74,779	50,133	247,232	2,787			18
(2)維持補修費	106,983	0.8%	15,664	21,125	24,596	32,523	5,619	802	6,654	0			
(3)減価償却費	1,162,843	8.9%	430,392	250,150	41,366	238,850	157,722	17,805	26,558	0			
小計	3,356,198	25.6%	510,803	570,296	205,471	1,479,519	238,120	68,740	280,444	2,787	0		18
3 (1)社会保障給付	3,845,386	29.3%		2,496	3,796,595	46,295							
(2)補助金等	1,718,758	13.1%	19,174	23,387	915,779	346,769	90,910	256,376	65,273	1,090			0
(3)他会計等への支出額	224,914	1.7%	0	0	224,914	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	175,627	1.3%	7,015	0	617	52,970	75,717	3,773	35,535	0			0
小計	5,964,685	45.4%	26,189	25,883	4,937,905	446,034	166,627	260,149	100,808	1,090			0
4 (1)支払利息	236,988	1.8%									236,988		
(2)回収不能見込計上額	6,327	0.0%										6,327	
(3)その他行政コスト	199,322	1.5%	7,181	0	23,800	118,308	50,033	0	0	0			0
小計	442,637	3.4%	7,181	0	23,800	118,308	50,033	0	0	0	236,988	6,327	0
経常行政コスト a	13,133,332		676,721	991,033	5,363,907	3,990,658	633,536	348,078	804,251	81,815	236,988	6,327	18
(構成比率)			5.2%	7.5%	40.8%	30.4%	4.8%	2.7%	6.1%	0.6%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	83,742		8,066	25,204	7,856	1,278	20	16	11,300	0	0		0	30,002
2 分担金・負担金・寄附金	1,375,177		36,983	6,000	1,255,363	58,060	2,000	0	16,639	0	0		0	132
3 保険料	984,964				984,964									
4 事業収益	2,835,919		32,070	0	0	2,722,965	80,884	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	349,244		7,326	0	229,469	81,799	30,650	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	1,705		△ 71,763	0	205	1,500	0	0	0	0	71,763		0	0
経常収益 b	5,630,751		12,682	31,204	2,477,857	2,865,602	113,554	16	27,939	0	71,763		0	30,134
b/a	42.9%		1.9%	3.1%	46.2%	71.8%	17.9%	0.0%	3.5%	0.0%	30.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,502,581		664,039	959,829	2,886,050	1,125,056	519,982	348,062	776,312	81,815	165,225	6,327	18	△ 30,134

## 連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,181,742	6,850,194	19,664,968	10,000	△ 798,794	455,374
純経常行政コスト	△ 7,502,581				△ 7,502,581	
一般財源						
地方税	2,608,546				2,608,546	
地方交付税	1,807,075				1,807,075	
その他行政コスト充当財源	677,955				677,955	
補助金等受入	2,564,687	429,913			2,134,774	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 10,368				△ 10,368	
公共資産除売却損益	△ 28,504				△ 28,504	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			691,459		△ 691,459	
公共資産処分による財源増		0	△ 45,268		45,268	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	100,874		△ 100,874	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 119,918		119,918	0
減価償却による財源増		△ 232,596	△ 931,306		1,163,902	0
地方債償還等に伴う財源振替			534,376		△ 534,376	
出資の受入・新規設立	△ 13,500			0	△ 13,500	
資産評価替えによる変動額	△ 470					△ 470
無償受贈資産受入	28,477					28,477
その他	163	△ 1,202	218	0	1,147	0
期末純資産残高	26,313,222	7,046,309	19,895,403	10,000	△ 1,121,871	483,381

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,048,926
物件費	1,978,280
社会保障給付	3,845,386
補助金等	1,718,758
支払利息	236,988
その他支出	538,813
支 出 合 計	11,367,151
地方税	2,604,554
地方交付税	1,807,075
国県補助金等	2,115,157
使用料・手数料	83,742
分担金・負担金・寄附金	1,255,134
保険料	980,139
事業収入	2,813,355
諸収入	497,481
地方債発行額	447,920
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	81,878
その他収入	402,283
収 入 合 計	13,088,718
経常的収支額	1,721,567

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,780,593
公共資産整備補助金等支出	175,627
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	22,722
その他支出	0
支 出 合 計	1,978,942
国県補助金等	374,530
地方債発行額	806,580
長期借入金借入額	51,400
基金取崩額	0
その他収入	180,274
収 入 合 計	1,412,784
公共資産整備収支額	△ 566,158

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	151,072
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	863,761
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,261
支 出 合 計	1,020,094
国県補助金等	75,000
貸付金回収額	215
基金取崩額	29,000
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	762
収益事業純収入	0
その他収入	40,529
収 入 合 計	145,506
投資・財務的収支額	△ 874,588

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	280,821
期首資金残高	3,839,912
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	4,120,733